

経済日誌

5月

P はポイント、GDP は国内総生産

国内		県内	
4日	子どもの数、36年連続前年比減少 総務省は、4月1日時点の外国人を含む14歳以下の子どもの数が、前年比17万人減の1,571万人と発表。	1日	ティーネットプロ(宮崎市)、日南オフィスを開所 IT関連企業のティーネットプロ(宮崎市)の日南オフィスが、日南市油津商店街にある複合機能ビルにオープン。
8日	4月消費者心理、5カ月ぶり悪化 内閣府は、4月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)が前月比0.7P低下の43.2と発表。	4日	本県子どもの数、前年比2千人減少 総務省は、4月1日時点の本県の外国人を含む14歳以下の子どもの数が、前年比2千人減の14万8千人と発表。
9日	3月労働者給与、10カ月ぶり前年同月比減少 厚生労働省は、毎月勤労統計調査で、1人あたりの現金給与総額が、前年同月比0.4%減の27万7,512円と発表。	9日	4月県内企業倒産件数、前月比横ばい 東京商工リサーチは、4月の県内企業倒産件数が2件で、負債総額は前月比2億7,800万円減の1億円と発表。
10日	3月景気一致指数、2カ月ぶり前月比低下 内閣府は、3月の景気動向指数で、景気の現状を示す一致指数が前月比0.6P低下の114.6と発表。	10日	2、3月県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、2、3月の県内金融経済概況を発表。「持ち直しの動きが続いている」と判断据え置き。
10日	16年度末「国の借金」、過去最多 財務省は、国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」が2016年度末時点で1,071兆5,694億円と発表。	15日	宮崎大が日南市に、情報拠点を開設 宮崎大学は、日南市の油津商店街そばの「創客創人センター」内に、情報発信の拠点になる「日南デスク」を開設。
10日	2月生活保護世帯、2カ月連続前月比減少 厚生労働省は、2月に生活保護を受けた世帯が、前月比516世帯減の163万8,944世帯と発表。	16日	16年度県内企業立地、過去最多 県は、2016年度の企業立地件数が前年度比2件増の49件で、このうち県外からの新規進出は23件と発表。
11日	4月街角景気、5カ月ぶり改善 内閣府は、4月の景気ウォッチャー調査で、街角の現状判断指数(季節調整値)が前月比0.7P上昇の48.1と発表。	18日	宮崎市と共立電機、災害時協定を締結 宮崎市は、共立電機製作所(同市高岡町)と災害時協定を締結。同社の施設を災害時の輸送拠点として利用予定。
11日	16年度国際収支経常黒字額、07年度以来の高水準 財務省は、2016年度の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年度比13.1%増の20兆1,990億円と発表。	19日	富士チタン工業、延岡市に新工場建設 チタン酸バリウムなどを製造・販売する富士チタン工業(大阪市)が、延岡市に新工場を建設すると発表。
15日	4月企業物価指数、4カ月連続前年同月比上昇 日銀は、4月の国内企業物価指数(速報値)が、前年同月比2.1%上昇の98.4と発表。	19日	今春本県高卒者就職率、前年同期比横ばい 文部科学省は、今春卒業した本県の高卒者の4月1日時点での就職率が99.2%で、前年同期比横ばいと発表。
16日	16年世帯貯蓄、過去最多を更新 総務省は、2016年の家計調査報告で、2人以上の世帯の平均貯蓄が、前年比0.8%増の1,820万円と発表。	21日	宮崎市高岡町に、起業家拠点施設オープン 一平(宮崎市)は、廃校した旧穆佐小学校舎を利用した起業家の交流拠点「MUKASA-HUB(ムカサハブ)」を開設。
18日	1～3月期GDP、5四半期連続前期比プラス 内閣府は、1～3月期のGDP(季節調整値)速報値が、実質で前期比0.5%増、年率換算で2.2%増と発表。	23日	宮崎くみあいチキンフーズ、川南町に新工場建設 宮崎くみあいチキンフーズ(宮崎市)は、国内最大級の処理能力を持つ新工場を、川南町に建設すると発表。
22日	4月貿易収支、3カ月連続黒字 財務省は、4月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が前年同月比40.6%減の4,817億円の黒字と発表。	26日	14年度1人当たり県民所得、前年度比減少 内閣府は、2014年度の本県の1人当たり県民所得は、前年度比0.2%減の238万1千円と発表。
23日	16年度実質賃金、6年ぶり前年比増加 厚生労働省は、毎月勤労統計調査で、2016年度の実質賃金指数が前年度比0.4%上昇と発表。	26日	宮崎大と宮銀、9月にビジネスコンテスト開催 宮崎大学と宮崎銀行は、学生発のビジネスプランを競う「宮崎大学ビジネスプランコンテスト」を9月に開催すると発表。
30日	5月地域景況判断、2地域を引き上げ 内閣府は、5月の地域経済動向で、南関東と近畿の2地域の景況判断を前回調査から引き上げ発表。	29日	16年度県内スポーツキャンプ・合宿、前年度比減少 県は、2016年度に県外から受け入れたスポーツキャンプ・合宿の団体数が前年度比119団体減の1,310団体と発表。